

## 2013年及び12月の主要経済指標

田中 修

2013年のGDPは56兆8845億元であり、実質7.7%の成長となった。2013年1-3月期は7.7%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.8%、10-12月期7.7%である<sup>1</sup>。第1次産業は5兆6957億元、4.0%増、第2次産業は24兆9684億元、7.8%増、第3次産業は26兆2204億元、8.3%増である。1人当たりGDPは7.2%前後の成長となる。

前期比では、2013年1-3月期1.5%、4-6月期1.8%、7-9月期2.2%、10-12月期1.8%の成長である<sup>2</sup>。

これを寄与率でみると、最終消費は50%、資本形成は54.4%、純輸出は-4.4%となる。

### (1) 物価

#### ①消費者物価

12月の消費者物価は前年同期比2.5%上昇し、上昇率は11月より0.5ポイント鈍化した<sup>3</sup>。都市は2.5%、農村は2.5%の上昇である。食品価格は4.1%上昇し(11月は5.9%)、非食品価格も1.7%上昇(11月は1.6%)している。衣類は2.1%、居住価格は2.8%上昇した<sup>4</sup>。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%  
→8月2.6%→9月3.1%→10月3.2%→11月3.0%→12月2.5%

前月比では、11月より0.3%上昇(11月は-0.1%)した。食品価格は0.6%上昇(11月は-0.2%)であった。うち生鮮野菜は1.5%下落(11月は-3.8%)し、約-0.05ポイントの影響を与えた。豚肉価格は0.6%上昇した。非食品価格は0.1%上昇(11月は0.0%)、衣類は0.1%上昇(11月は0.6%)、居住価格は0.3%上昇(11月は0.2%)であった。

2013年は同2.6%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.8%上昇(11月は1.8%)、前月比0.0%(11月は0.0%)である<sup>5</sup>。2013年では1.7%となる。

なお、国家統計局は、12月の前年同期比上昇率2.5%のうち食品価格の牽引効果は約1.33ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.8%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品は3.6%上昇、物価への影響は約0.27ポイント(豚肉価格は1.6%上昇、物価への影響は約0.05ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が2.6%上昇、物価への影響

<sup>1</sup> 2012年1-3月期8.1%、4-6月期7.6%、7-9月期7.4%、10-12月期7.9%である。

<sup>2</sup> 2012年1-3月期は1.4%、4-6月期2.1%、7-9月期2.0%、10-12月期1.9%である。

<sup>3</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>4</sup> 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

<sup>5</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

が約 0.08 ポイント、水産品価格の上昇が 5.5%、物価への影響が約 0.14 ポイント、果物価格の上昇が 15.6%、物価への影響が約 0.29 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は 0.0 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 2.5 ポイントである。

## ②工業生産者価格<sup>6</sup>

12月の工業生産者出荷価格は前年同期比 1.4%下落し、11月と同水準であった<sup>7</sup>。前月比では11月と同水準（11月は0.0%）であった。2013年は同-1.9%である。

（参考）1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%  
→7月-2.3%→8月-1.6%→9月-1.3%→10月-1.5%→11月-1.4%→12月-1.4%

12月の工業生産者購入価格は、前年同期比 1.4%下落（11月は-1.5%）した。前月比では11月と同水準（11月は0.0%）であった。2013年は-2.0%である。

## ③住宅価格

12月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比2都市が低下（11月は1）し、3都市が同水準（11月は3）であった。上昇は65都市であり（11月は66）、最高上昇率は合肥 1.1%（11月の最高は桂林 1.3%）となっている。前月比で下降の都市は11月より1増加し、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（11月は1）であった。上昇は69都市（11月は69）である。最高上昇率は、上海 21.9%（11月の最高は上海 21.9%）となっている。

### （2）工業

12月の工業生産は前年同月比実質 9.7%増となった。主要製品別では、発電量 8.3%増（11月は6.8%）、鋼材 10.3%増（11月は10.0%）、セメント 10.8%増（11月は10.0%）、自動車 22.8%増（うち乗用車 20.1%増）となっている。11月の自動車 25.6%増（うち乗用車 19.9%増）に比べ乗用車は伸びている。前月比では、0.71%増となった<sup>8</sup>。

（参考）1-2月 9.9%→3月 8.9%→4月 9.3%→5月 9.2%→6月 8.9%→7月 9.7%→8月  
10.4%→9月 10.2%→10月 10.3%→11月 10.0%→12月 9.7%

2013年では前年同期比実質 9.7%増となった。四半期別では、1-3月期は 9.5%、4-6月期は 9.1%、7-9月期は 10.1%、10-12月期は 10.0%である。地域別では、東部 8.9%増、中部 10.7%増、西部 11.0%増であった。主要製品別では、発電量 7.6%増、鋼材 11.4%増、セメント 9.6%増、自動車 18.4%（うち乗用車 16.6%増）となっている。

1-11月期の全国一定規模以上工業企業の利潤総額は 5兆 3338億元であり、前年同期比 13.2%増であり、うち主たる営業活動の利潤は 5兆 3701億元、同 4.4%増（1-8月期より

<sup>6</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>7</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>8</sup> 1月は0.61%増、2月は0.82%増、3月は0.70%増、4月は0.91%増、5月は0.68%増、6月は0.72%増、7月は0.86%増、8月は0.90%増、9月は0.69%増、10月は0.82%増、11月は0.74%増である。

0.5ポイント反落)である。

### (3) 消費

12月の社会消費品小売総額は2兆1012億元、前年同月比13.6%増(実質12.2%増)である。前月比では、1.24%増である<sup>9</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ14.8%増、アパレル・靴・帽子類11.1%増、建築・内装24.9%増、家具20.1%増、自動車13.4%増、家電・音響機器類10.9%増となっている。自動車は11月の11.6%増より加速した。

(参考) 1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%→6月13.3%→7月13.2%  
→8月13.4%→9月13.3%→10月13.3%→11月13.7%→12月13.6%

2013年の社会消費品小売総額は23兆4380億元、前年比13.1%増(実質11.5%増)である。都市は同12.9%増、郷村は同14.6%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は11兆8885億元、同11.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.9%増、アパレル・靴・帽子類11.6%増、建築・内装22.1%増、家具21.0%増、自動車10.4%増、家電・音響機器類14.5%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.8%であった。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

2013年の都市固定資産投資は43兆6528億元で、前年比19.6%増(実質19.2%増)であった。単月は前月比では1.41%増である<sup>10</sup>。中央プロジェクトは2兆4785億元、12.4%増であり、地方プロジェクトは41兆1742億元、20.1%増であった。地域別では、東部17.9%増、中部22.8%増、西部23.0%増となっている。鉄道運輸は6.3%増(11月は2.4%)であった。

(参考) 1-2月期21.2%→1-3月期20.9%→1-4月期20.6%→1-5月期20.4%→1-6月期20.1%→1-7月期20.1%→1-8月期20.3%→1-9月期20.2%→1-10月期20.1%→1-11月期19.9%→2013年19.6%

2013年の新規着工総投資計画額は35兆7815億元であり<sup>11</sup>、前年比14.2%増(11月は14.3%)である。都市プロジェクト資金の調達額は48兆381億元で、前年同期比20.1%増(11月は20.2%)となった。うち、国家予算資金が17.0%増、国内貸出が14.4%増、自己資金が20.8%増、外資が-3.7%となっている。

<sup>9</sup> 1月は0.14%増、2月は0.96%増、3月は1.30%増、4月は1.28%増、5月は1.19%増、6月は1.26%増、7月は1.23%増、8月は1.12%増、9月は1.21%増、10月は1.18%増、11月は1.31%増である。

<sup>10</sup> 1月は1.69%増、2月は1.66%増、3月は1.76%増、4月は1.53%増、5月は1.41%増、6月は1.43%増、7月は1.48%増、8月は1.57%増、9月は1.26%増、10月は1.41%増、11月は1.41%増である。

<sup>11</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

## ②不動産開発投資

2013年の不動産開発投資は8兆6013億元で前年比19.8%増（実質19.4%増）である。うち住宅は5兆8951億元、19.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部18.3%増、中部20.8%増、西部22.6%増となっている。

（参考）1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%→1-5月期20.6%→1-6月期20.3%→1-7月期20.5%→1-8月期19.3%→1-9月期19.7%→1-10月期19.2%→1-11月期19.5%→2013年19.8%

2013年の分譲建物販売面積は13億551万㎡で、前年比17.3%増（11月20.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は17.5%増（11月21.3%）である。地域別では、東部19.3%増、中部16.8%増、西部14.1%増である。

2013年の分譲建物販売額は8兆1428億元、前年比26.3%増（11月30.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は26.6%増である。地域別では、東部28.4%増、中部26.9%増、西部19.6%増である。

2013年のディベロッパーの資金源は12兆2122億元であり、前年同期比26.5%増（11月27.6%）であった。うち、国内貸出が1兆9673億元、33.1%増、外資が534億元、32.8%増、自己資金が4兆7425億元、21.3%増、その他資金5兆4491億元、28.9%増（うち、手付金・前受金3兆4499億元、29.9%増、個人住宅ローン1兆4033億元、33.3%増）である。

## ③民間固定資産投資

2013年の全国民間固定資産投資は27兆4794億元であり、前年比23.1%増（実質22.7%増）である<sup>12</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63%を占める。地域別では、東部20.4%増、中部25.4%増、西部26.1%増である。

（参考）1-2月期24.6%→1-3月期24.1%→1-4月期23.9%→1-5月期23.8%→1-6月期23.4%→1-7月期23.3%→1-8月期23.3%→1-9月期23.3%→1-10月期23.4%→1-11月期23.2%→2013年23.1%

### （5）対外経済

#### ①輸出入

12月の輸出は2077.42億ドル、前年同期比4.3%増、輸入は1821.02億ドル、同8.3%増となった。貿易黒字は256.41億ドルであった。

（参考）輸出：1月25%→2月21.8%→3月10.0%→4月14.7%→5月1%→6月-3.1%→7月5.1%→8月7.2%→9月-0.3%→10月5.6%→11月12.7%→12月4.3%

輸入：1月28.8%→2月-15.2%→3月14.1%→4月16.8%→5月-0.3%→6月-0.7%→7月10.9%→8月7%→9月7.4%→10月7.6%→11月5.3%→12月8.3%

2013年の輸出は2兆2100.42億ドル、前年同期比7.9%増、輸入は1兆9502.89億ドル、同7.3%増であった。貿易黒字は2597.53億ドル、同12.8%増であった。

<sup>12</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

2013年の輸出入総額では全体が4兆1603.3億ドル、前年同期比7.6%増であったのに対し、対EU5590.6億ドル、2.1%増、対米5210億ドル、7.5%増、対日3125.5億ドル、-5.1%<sup>13</sup>、対アセアン4436.1億ドル、10.9%増である。

2013年の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比11.3%増、紡績11.7%増、靴8.4%増、家具6.2%増、プラスチック製品11.8%増、靴9.0%増、玩具8.1%増で、これら7製品は全部で10.3%増、全体の20.9%を占める。電器・機械は同7.3%増で、全体の57.3%を占める。

## ②外資利用

12月の外資利用実行額は120.8億ドルであり、前年同期比3.3%増であった。

(参考) 1月-7.3%→2月6.32%→3月5.65%→4月0.4%→5月0.29%→6月20.12%→7月24.13%→8月0.62%→9月4.88%→10月1.24%→11月2.35%→12月3.3%

2013年では、1175.86億ドルであり、同5.25%増であった。

2013年、製造業は455.55億ドルであり、同-6.78%、全体の38.7%を占める。サービス業は614.51億ドルであり、同14.15%増、全体の52.3%を占める。

2013年、国別では、EU72.14億ドル、同18.07%増、日本70.64億ドル、同-4.28%（1-11月期は2.29%増）、米国33.53億ドル、同7.13%増である。

2013年、地域別では、東部は968.78億ドル、同4.72%増、全体の78.45%を占める。中部は101億ドル、同8.79%増、全体の14.7%を占める。西部は106.1億ドル、6.96%増、全体の6.85%を占める。

## ③外貨準備

12月末、外貨準備は3.82兆ドルであった。9月末の3.66兆ドルに比べ、0.16兆ドルの増加である。

## ④米国債保有

11月末の米国債保有残高は、中国が前月比122億ドル増の1.317兆ドルであった。2位の日本は120億ドル増で1.186兆ドルであった。

## (6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比13.6%増と、11月末より0.6ポイント減速し、前年末より0.2ポイント減速した。M1は9.3%増で、11月末より0.1ポイント減速し、前年末より2.8ポイント加速した。2013年の現金純放出は3899億元であった。

人民元貸出残高は71.90兆円で前年同期比14.1%増であり、伸び率は11月末より0.1ポイント減速し、前年末より0.9ポイント減速した。12月の人民元貸出増は4825億元（11月は6246億元）で、前年同期より伸びが279億元増加している。2013年では、8.89兆元であり、前年より伸びが6879億元増加している。

---

<sup>13</sup> 2013年の日本への輸出は1502.8億ドル（-0.9%）、日本からの輸入は1622.8億ドル（-8.7%）である。12月の輸出は5.5%増（11月は2.9%）、輸入は8.2%増（11月は2.3%）である。

人民元預金残高は 104.38 兆円で、前年同期比 13.8%増であった。12 月の人民元預金は 1.15 兆元増で、前年同期より伸びが 4458 億元減少している。2013 年の預金増は 12.56 兆円で、前年より伸びが 1.74 兆元増加している。うち個人預金は 5.49 兆元増、企業預金は 3.50 兆元増であった。

(参考)M2 : 1月 15.9%→2月 15.2%→3月 15.7%→4月 16.1%→5月 15.8%→6月 14.0%  
→7月 14.5%→8月 14.7%→9月 14.2%→10月 14.3%→11月 14.2%→12月 13.6%

なお、2013 年の社会資金調達規模は 17.29 兆元であり、前年同期比 1.53 兆元増となった。うち、人民元貸出は 8.89 兆元増、委託貸付は 2.55 兆元増、信託貸付は 1.84 兆元増、企業債券による純資金調達は 1.80 兆元増である。12 月は 1.23 兆元であり、前年同期より 3960 億元少なかった。

#### (7) 社会電力使用量

2013 年は同 7.5%増である。うち、第 1 次産業は 0.7%、第 2 次産業は 7.0%増、第 3 次産業は 10.3%増、都市・農村住民生活用は 9.2%増であった。

(参考) 1-2月 5.5%→3月 2.0%→4月 6.8%→5月 5.0%→6月 6.3%→7月 8.8%→8月 13.7%→9月 10.4%→10月 9.5%→11月 8.5%

#### (8) 所得

2013 年の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 2 万 6955 元であり、前年比実質 7.0% (名目 9.7%) 増加した。都市住民 1 人平均総収入のうち財産所得は名目 14.6%増である。

農民 1 人当たり平均現金収入は 8896 元であり、同実質 9.3% (名目 12.4%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は 4025 元、名目 16.8%増、移転所得は 784 元、名目 14.2%増である。出稼ぎ農民 (1 億 6610 万人)<sup>14</sup>の月平均収入は 2609 元、名目 13.9%増であった。

2013 年の都市住民 1 人当たり現金消費支出は 1 万 8023 元、実質 5.4%増、農民 1 人当たり現金消費支出は 6626 元、実質 9.0%増であった。

都市住民 1 人当たり可処分所得の中位数は 2 万 4200 元であり、名目 10.1%増である。農民の 1 人当たり現金収入の中位数は 7907 元であり、名目 12.7%増である。

都市・農村の所得格差は、3.03 : 1 である (最高は 2009 年の 3.33 倍)。

#### (9) 人口

2013 年末の大陸総人口は 13 億 6072 万人であった。

出生人口は 1640 万人、人口出生率は 1.208%で、人口自然成長率は 0.492%であった。

出生人口の男女比は 117.60 (女性が 100) である。

年齢構成では、

①60 歳以上 : 2 億 243 万人、全人口の 14.9% (2012 年末は 14.3%)

②65 歳以上 : 1 億 3161 万人、全人口の 9.7% (2012 年末は 9.4%)

---

<sup>14</sup> 農民工の総量は 2 億 6894 万人とされているが、これには現地で工場労働に従事する農民工 1 億 284 万人が含まれている。

③16－59歳(労働年齢人口):9億1954万人、2012年末より244万人減少、全人口の67.6%  
(2012年末は69.2%)

都市化率は53.73%(2012年末52.57%)であった。

(10) ジニ係数

2003年0.479、2004年0.473、2005年0.485、2006年0.487、2007年0.484、2008年0.491、2009年0.490、2010年0.481、2011年0.477、2012年0.474、2013年0.473であった。2008年をピークに反落している。

(11) 雇用

2013年末の就業者は7億6977万人、2012年末比273万人増であり、うち都市就業者は3億8240万人、同1138万人増である。

(12) エネルギー消費

2013年のGDP単位当りエネルギー消費は前年比-3.7%であった。

(1月21日記)